

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

穴吹興産株式会社

香川県高松市鍛冶屋町7番地12

(E04025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12（本社）
【電話番号】	087（822）3567（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	47,296,876	44,955,823	68,621,805
経常利益 (千円)	6,030,527	4,769,299	4,388,401
四半期(当期)純利益 (千円)	3,343,784	2,857,403	2,465,417
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,340,138	2,872,212	2,466,656
純資産額 (千円)	14,546,649	16,239,630	13,510,160
総資産額 (千円)	56,521,295	57,676,842	55,735,655
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	62.69	53.57	46.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	27.6	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,850,278	7,829,518	△1,894,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△708,302	△866,566	△8,780,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△747,342	△2,315,266	7,082,772
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	18,177,465	9,869,110	5,191,177

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.99	0.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き政府の経済対策等の効果から企業業績や雇用環境の回復傾向が続いておりますが、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費等の減退傾向も見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、消費税10%の再引上げは平成29年4月に延期されましたが、それまでの確実な需要の取り込みと再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期売上に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、強化を行っている介護医療関連事業への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は44,955百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益4,956百万円（同20.2%減）、経常利益4,769百万円（同20.9%減）、四半期純利益2,857百万円（同14.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し「介護医療関連事業」を加えております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である新築分譲マンションの販売について、前年同期の消費税率引上げ前の駆け込み需要に対して、引上げ後の反動減により、契約戸数は726戸（同15.4%減）と減少しました。また、売上戸数も1,427戸（同11.8%減）と減少しましたが、これまで消費税率引上げに備えて販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、通期での売上予定戸数1,776戸の内、当第2四半期連結累計期間において、既に80.3%を売上計上したことになります。なお、今期売上予定戸数1,776戸の内、当第2四半期連結会計期間末における未契約戸も8戸だけとなり、順調に推移しております。

この結果、不動産関連事業の売上高は36,949百万円（同8.0%減）、営業利益は5,386百万円（同12.1%減）となりました。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、派遣市場の活性化に資する制度変更を前に、これを追い風として再成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、営業体制の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,000百万円（同1.2%減）、営業利益は37百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、運営受託施設の増加等により、売上高は2,819百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は124百万円（同18.1%増）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、サービス付き高齢者専用賃貸住宅及び住宅型有料老人ホームの運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設スピードを早めておりますが、現在、開設後1年を経過した高稼働率の9施設386室に対して、人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等が必要となる開設後1年未満及び今後開設予定の施設が17施設（開設後1年未満11施設521室、開設予定6施設266室）あることから、売上高は861百万円、営業損失は564百万円となりました。

なお、当事業については、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の変更により新たに追加されたことから、前年同期比率はありません。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,324百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失は28百万円（前年同期は営業利益7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、9,869百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,677百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、7,829百万円（前年同期は10,850百万円の獲得）となりました。これは主にマンション事業に係る仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、866百万円（前年同期は708百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、2,315百万円（前年同期は747百万円の使用）となりました。これは主にマンション事業のプロジェクトに係る金融機関からの借入れの返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,678,000	57,678,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	57,678,000	57,678,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	57,678,000	—	755,794	—	747,590

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	25,478	44.17
穴吹 忠嗣	香川県高松市	7,874	13.65
(株)カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	1,400	2.43
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	788	1.37
穴吹 薫	香川県高松市	779	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	774	1.34
和歌 弘州	香川県高松市	730	1.27
(株)ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	516	0.89
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	499	0.87
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	360	0.62
計	—	39,200	67.96

(注) 上記のほか、自己株式が4,340千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,340,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,326,000	53,326	同上
単元未満株式	普通株式 12,000	—	—
発行済株式総数	57,678,000	—	—
総株主の議決権	—	53,326	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶 屋町7-12	4,340,000	—	4,340,000	7.52
計	—	4,340,000	—	4,340,000	7.52

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,200,177	8,377,810
受取手形及び売掛金	967,814	1,084,205
有価証券	—	1,500,000
販売用不動産	4,340,545	4,610,391
仕掛販売用不動産	23,317,326	19,625,924
その他のたな卸資産	111,254	138,786
繰延税金資産	375,084	502,217
その他	1,541,905	1,588,824
貸倒引当金	△22,397	△18,387
流動資産合計	35,831,708	37,409,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,746,161	9,084,005
機械装置及び運搬具（純額）	938,627	885,753
土地	6,645,198	6,671,130
建設仮勘定	343,837	302,982
その他（純額）	241,423	280,581
有形固定資産合計	16,915,248	17,224,453
無形固定資産		
のれん	265,400	224,478
その他	132,428	172,273
無形固定資産合計	397,829	396,751
投資その他の資産		
投資有価証券	141,020	151,374
繰延税金資産	274,529	275,997
その他	2,188,524	2,233,458
貸倒引当金	△13,205	△14,966
投資その他の資産合計	2,590,868	2,645,863
固定資産合計	19,903,946	20,267,068
資産合計	55,735,655	57,676,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,119,765	4,340,528
短期借入金	4,198,000	1,699,000
1年内償還予定の社債	674,000	874,000
1年内返済予定の長期借入金	2,969,613	2,802,687
未払法人税等	585,622	2,212,296
賞与引当金	512,327	473,138
前受金	7,454,644	5,307,529
その他	2,619,622	1,949,830
流動負債合計	21,133,595	19,659,009
固定負債		
社債	8,339,000	8,202,000
長期借入金	10,873,305	11,320,941
退職給付に係る負債	511,664	524,932
役員退職慰労引当金	73,044	63,286
繰延税金負債	125,895	127,231
その他	1,168,990	1,539,811
固定負債合計	21,091,899	21,778,202
負債合計	42,225,495	41,437,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	12,046,058	14,759,375
自己株式	△444,088	△444,130
株主資本合計	13,179,048	15,892,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	5,211
その他の包括利益累計額合計	753	5,211
少数株主持分	330,358	342,096
純資産合計	13,510,160	16,239,630
負債純資産合計	55,735,655	57,676,842

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,296,876	44,955,823
売上原価	35,495,075	34,250,202
売上総利益	11,801,801	10,705,620
販売費及び一般管理費	※ 5,589,755	※ 5,749,448
営業利益	6,212,045	4,956,172
営業外収益		
受取利息	5,174	5,409
受取配当金	441	548
持分法による投資利益	8,767	13,593
受取手数料	6,584	5,700
保険返戻益	11,134	319
償却債権取立益	3,360	1,807
その他	14,932	17,272
営業外収益合計	50,394	44,650
営業外費用		
支払利息	162,267	188,373
その他	69,645	43,150
営業外費用合計	231,912	231,523
経常利益	6,030,527	4,769,299
特別利益		
固定資産売却益	—	197,625
特別利益合計	—	197,625
特別損失		
固定資産売却損	—	16,424
固定資産除却損	2,084	1,788
特別損失合計	2,084	18,212
税金等調整前四半期純利益	6,028,443	4,948,712
法人税、住民税及び事業税	2,794,281	2,210,665
法人税等調整額	△101,849	△129,707
法人税等合計	2,692,431	2,080,957
少数株主損益調整前四半期純利益	3,336,011	2,867,754
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,772	10,350
四半期純利益	3,343,784	2,857,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,336,011	2,867,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,126	4,457
その他の包括利益合計	4,126	4,457
四半期包括利益	3,340,138	2,872,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,347,910	2,861,861
少数株主に係る四半期包括利益	△7,772	10,350

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,028,443	4,948,712
減価償却費	293,601	484,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,241	△2,249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,405	△39,189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,071	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	13,268
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,758
受取利息及び受取配当金	△5,615	△5,957
支払利息	162,267	188,373
固定資産売却損益 (△は益)	—	△181,200
固定資産除却損	2,084	1,788
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,666	△101,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,214,134	3,394,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,285,201	2,210,302
その他	△2,544,367	△2,305,870
小計	12,410,991	8,595,701
利息及び配当金の受取額	3,389	3,754
利息の支払額	△152,635	△162,170
役員退職慰労金の支払額	—	△3,242
法人税等の支払額	△1,411,466	△604,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,850,278	7,829,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	300	300
有形固定資産の取得による支出	△700,923	△1,657,011
有形固定資産の売却による収入	—	593,968
無形固定資産の取得による支出	△16,098	△69,771
投資有価証券の取得による支出	△5,045	△5
貸付けによる支出	△47,683	△39,982
貸付金の回収による収入	5,627	7,878
その他	55,521	298,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,302	△866,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△606,000	△2,499,000
長期借入れによる収入	3,209,109	2,579,231
長期借入金の返済による支出	△5,160,442	△2,298,521
社債の発行による収入	2,100,000	400,000
社債の償還による支出	△130,000	△337,000
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△160,009	△159,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△747,342	△2,315,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,394,633	4,647,685
現金及び現金同等物の期首残高	8,782,831	5,191,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	35,518
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,177,465	※ 9,869,110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、あなぶきヘルスケア㈱を連結の範囲に含めております。また、重要性が乏しくなったため、UNO DESIGN STUDIO㈱を連結の範囲から除外しております。

なお、UNO DESIGN STUDIO㈱は、平成26年9月30日付で社名をアルファデザインスタジオ㈱に変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
社員給料	1,334,852千円	1,320,970千円
販売促進費	764,285	754,357
賞与引当金繰入額	358,413	350,449
退職給付費用	51,847	36,015

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	8,186,165千円	8,377,810千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,700	△8,700
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	10,000,000	1,500,000
現金及び現金同等物	18,177,465	9,869,110

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	160,013	3	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	106,675	2	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	40,158,692	3,036,637	2,575,774	1,525,771	47,296,876	—	47,296,876
セグメント間の内部売上高又 は振替高	130,235	11,155	19,983	375,692	537,067	△537,067	—
計	40,288,928	3,047,792	2,595,758	1,901,464	47,833,943	△537,067	47,296,876
セグメント利益又は損失 (△)	6,125,685	△27,982	105,194	7,824	6,210,722	1,323	6,212,045

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産関連 事業	人材サービ ス関連事業	施設運営事業	介護医療関 連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	36,949,911	3,000,283	2,819,304	861,761	1,324,562	44,955,823	—	44,955,823
セグメント間の内部売上 高又は振替高	133,227	14,268	29,795	22	120,816	298,129	△298,129	—
計	37,083,138	3,014,551	2,849,100	861,783	1,445,379	45,253,953	△298,129	44,955,823
セグメント利益又は損失 (△)	5,386,327	37,577	124,203	△564,476	△28,822	4,954,810	1,362	4,956,172

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、介護医療関連事業の重要性が増したため、報告セグメントを従来の「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「その他事業」の4事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「その他事業」の5事業区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成すること及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円69銭	53円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,343,784	2,857,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,343,784	2,857,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,337	53,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………106百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年3月9日

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺力夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長穴吹忠嗣及び当社最高財務責任者富岡徹也は、当社の第52期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。